

2019年度第3四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：清水博）の2019年度第3四半期（2019年4月1日～2019年12月31日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 年換算保険料	
(2) 保有契約高及び新契約高	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・5
4. 四半期損益計算書	・・・7
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・9
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・10
7. 特別勘定の状況	・・・11
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・12
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成の基礎	
(4) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(5) 四半期連結貸借対照表	
(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(7) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(8) セグメント情報	



2020年2月14日
日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	2018年度末	2019年度 第3四半期会計期間末	
		前年度 末比	
個人保険	27,383	27,150	99.1
個人年金保険	10,096	10,466	103.7
合 計	37,479	37,616	100.4
うち医療保障・生前給付保障等	6,383	6,538	102.4

・新契約

(単位:億円、%)

区分	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間	
		前年 同期比	
個人保険	1,629	1,211	74.4
個人年金保険	471	631	134.1
合 計	2,100	1,843	87.8
うち医療保障・生前給付保障等	354	440	124.5

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度末		2019年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	27,907	1,353,326	28,803	103.2	1,331,342	98.4
個人年金保険	3,964	239,372	4,047	102.1	247,193	103.3
団体保険	—	971,022	—	—	981,821	101.1
団体年金保険	—	131,770	—	—	134,184	101.8

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度第3四半期累計期間				2019年度第3四半期累計期間					
	件数	金額		金額	件数	前年 同期比	金額		新契約	転換による 純増加
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	前年 同期比		
個人保険	3,567	51,684	51,186	497	3,598	100.9	47,254	91.4	46,733	521
個人年金保険	168	10,862	10,808	54	195	116.2	14,502	133.5	14,312	190
団体保険	—	5,270	5,270		—	—	1,512	28.7	1,512	
団体年金保険	—	5	5		—	—	2	44.3	2	

- (注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
 2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	2018年度末		2019年度第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,793	1.6	10,291	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	2,440	0.4	2,109	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	131	0.0	35	0.0
有価証券	555,143	83.1	582,400	83.8
公社債	235,275	35.2	240,657	34.6
株式	89,554	13.4	95,801	13.8
外国証券	198,595	29.7	211,184	30.4
公社債	138,710	20.8	142,555	20.5
株式等	59,884	9.0	68,629	9.9
その他の証券	31,717	4.7	34,756	5.0
貸付金	74,387	11.1	74,256	10.7
保険約款貸付	5,827	0.9	5,572	0.8
一般貸付	68,559	10.3	68,684	9.9
不動産	16,496	2.5	16,539	2.4
うち投資用不動産	10,484	1.6	10,593	1.5
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	8,919	1.3	9,164	1.3
貸倒引当金	△44	△0.0	△32	△0.0
一般勘定資産計	668,267	100.0	694,764	100.0
うち外貨建資産	187,195	28.0	202,519	29.1

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。(2018年度末:326億円、2019年度第3四半期会計期間末:残高なし)
 2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	2018年度末					2019年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	206,963	247,738	40,774	40,777	△2	211,736	251,525	39,788	39,886	△97
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	640	1,368	728	728	—	1,339	2,915	1,576	1,576	—
その他有価証券	269,616	337,085	67,469	70,368	△2,898	275,965	355,810	79,845	82,463	△2,618
公社債	28,953	31,307	2,353	2,364	△10	29,681	31,997	2,315	2,340	△25
株式	42,682	84,459	41,777	43,862	△2,084	42,497	90,421	47,923	50,008	△2,084
外国証券	166,482	187,236	20,753	21,533	△780	171,224	198,019	26,795	27,266	△470
公社債	123,905	137,743	13,837	14,350	△512	123,687	141,314	17,626	17,949	△322
株式等	42,576	49,492	6,916	7,183	△267	47,536	56,705	9,168	9,316	△148
その他の証券	28,270	30,854	2,584	2,606	△22	30,957	33,762	2,804	2,842	△37
買入金銭債権	434	434	0	1	△0	305	311	5	5	△0
譲渡性預金	2,793	2,792	△0	0	△0	1,298	1,297	△0	0	△0
合 計	477,219	586,192	108,972	111,874	△2,901	489,041	610,251	121,210	123,925	△2,715
公社債	232,921	275,912	42,990	43,001	△10	238,341	280,304	41,963	42,083	△119
株式	42,682	84,459	41,777	43,862	△2,084	42,497	90,421	47,923	50,008	△2,084
外国証券	168,103	189,618	21,515	22,297	△782	173,833	202,255	28,422	28,895	△472
公社債	124,895	138,767	13,871	14,386	△514	124,966	142,644	17,678	18,003	△324
株式等	43,207	50,851	7,643	7,911	△267	48,867	59,610	10,743	10,891	△148
その他の証券	28,279	30,864	2,585	2,607	△22	30,967	33,773	2,805	2,843	△37
買入金銭債権	2,439	2,544	104	106	△1	2,103	2,198	94	95	△0
譲渡性預金	2,793	2,792	△0	0	△0	1,298	1,297	△0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2018年度末	2019年度 第3四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	10,251	10,916
その他有価証券	5,398	6,024
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	532	599
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,200	752
非上場外国債券	—	0
その他	3,665	4,671
合 計	15,650	16,940

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2018年度末:36億円、2019年度第3四半期会計期間末:△109億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	2018年度末					2019年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金銭の信託	131	131	—	—	—	35	35	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	2018年度末		2019年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	131	△15	35	△39

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2018年度末、2019年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 当第3四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
2. 第1四半期会計期間より当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
3. 2018年度より、一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を5年間にわたり追加して積立てることとしております。この結果、当第3四半期累計期間に追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が93,286百万円増加し、また、経常利益及び税引前四半期純剰余が93,286百万円減少しております。

4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,020,213 百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	211,818 百万円
ハ 当第3四半期累計期間社員配当金支払額	156,114 百万円
ニ 利息による増加額	16,411 百万円
ホ 当第3四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,092,329 百万円

5. 2020年1月23日に、次のとおり社債を発行しております。

名 称	2050年満期米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)
発 行 価 格	額面金額の100%
発 行 総 額	1,150百万米ドル
利 率	2030年1月まで 年3.40%(固定金利) 2030年1月以降 固定金利(ステップアップあり・5年ごとにリセット)
償 還 期 限	2050年1月(ただし、発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はありません。
資 金 使 途	一般事業資金

なお、本社債は、ヘッジ会計の手法として通貨スワップの振当処理を適用しております。

6. 当第3四半期累計期間に保険業法第60条の規定に基づき基金を50,000百万円募集しております。
7. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。
8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は2,937,633百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2018年度第3四半期累計期間 〔 2018年4月1日から 2018年12月31日まで 〕	2019年度第3四半期累計期間 〔 2019年4月1日から 2019年12月31日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		4,776,021	4,739,743
保 険 料 等 収 入		3,446,098	3,370,300
（うち保 険 料）		(3,445,686)	(3,369,871)
資 産 運 用 収 益		1,199,348	1,226,129
（うち利息及び配当金等収入）		(1,027,009)	(1,018,570)
（うち金 銭 の 信 託 運 用 益）		(2,723)	(-)
（うち有 価 証 券 売 却 益）		(166,445)	(161,349)
（うち特別勘定資産運用益）		(-)	(39,826)
そ の 他 経 常 収 益		130,573	143,314
経 常 費 用		4,459,020	4,514,218
保 険 金 等 支 払 金		2,654,269	2,656,370
（うち保 険 金）		(779,498)	(759,856)
（うち年 金）		(576,384)	(582,126)
（うち給 付 金）		(477,242)	(508,257)
（うち解 約 返 戻 金）		(695,201)	(672,820)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(125,294)	(132,576)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		886,418	1,003,079
責 任 準 備 金 繰 入 額		869,722	986,667
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		16,695	16,411
資 産 運 用 費 用		292,141	229,936
（うち支 払 利 息）		(23,014)	(24,739)
（うち金 銭 の 信 託 運 用 損）		(-)	(11,462)
（うち有 価 証 券 売 却 損）		(106,078)	(29,310)
（うち有 価 証 券 評 価 損）		(13,950)	(19,869)
（うち金 融 派 生 商 品 費 用）		(76,120)	(98,966)
（うち特別勘定資産運用損）		(29,793)	(-)
事 業 費		451,548	446,944
そ の 他 経 常 費 用		174,642	177,888
経 常 利 益		317,000	225,525
特 別 利 益		486	1,378
特 別 損 失		122,621	71,827
固 定 資 産 等 処 分 益		486	1,378
固 定 資 産 等 処 分 損		1,805	3,632
減 損 損 失		1,551	1,934
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		116,265	63,261
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		3,000	3,000
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		194,865	155,076
法 人 税 及 び 住 民 税		97,048	86,202
法 人 税 等 調 整 額		△84,777	△85,886
法 人 税 等 合 計		12,270	315
四 半 期 純 剰 余		182,595	154,760

注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物	合計
遊休不動産等	1,190	168	575	1,934
合計	1,190	168	575	1,934

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は基準価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	468,084	429,389
キャピタル収益	193,672	188,135
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	2,723	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	166,445	161,349
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	2,675
その他キャピタル収益	24,503	24,110
キャピタル費用	207,311	234,798
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	11,462
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	106,078	29,310
有価証券評価損	13,950	19,869
金融派生商品費用	76,120	98,966
為替差損	664	—
その他キャピタル費用	10,496	75,190
キャピタル損益 B	△13,639	△46,663
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	454,444	382,725
臨時収益	—	1,533
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	1,533
その他臨時収益	—	—
臨時費用	137,444	158,734
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	132,713	62,895
個別貸倒引当金繰入額	2,542	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	2,188	95,839
臨時損益 C	△137,444	△157,200
経常利益 A + B + C	317,000	225,525

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間
基礎利益	△14,007	51,080
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	10,496	13,575
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△22,922	△24,110
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△1,581	61,615
その他キャピタル収益	24,503	24,110
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	22,922	24,110
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,581	—
その他キャピタル費用	10,496	75,190
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	10,496	13,575
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	61,615
その他臨時収益	—	—
投資損失引当金戻入額	—	—
その他臨時費用	2,188	95,839
投資損失引当金繰入額	2,188	2,553
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	—	93,286

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,177,668	15,601,160
基金・諸準備金等	4,992,846	5,274,334
基金等	1,573,004	1,727,475
価格変動準備金	1,381,653	1,444,914
危険準備金	1,777,111	1,840,006
一般貸倒引当金	794	1,655
その他	260,282	260,282
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,995,119	7,071,492
土地の含み損益×85%	358,288	382,648
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,566,354	1,620,436
負債性資本調達手段等	1,248,889	1,418,889
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△13,021	△35,096
その他	29,191	△131,543
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,038,049	3,200,208
保険リスク相当額 R_1	117,577	116,164
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	81,303	80,098
予定利率リスク相当額 R_2	364,647	359,244
最低保証リスク相当額 R_7	5,576	5,452
資産運用リスク相当額 R_3	2,597,831	2,762,881
経営管理リスク相当額 R_4	63,338	66,476
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	
	933.3%	975.0%

(注) 1. 2018年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2019年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2018年度末	2019年度 第3四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	110,135	112,114
個人変額年金保険	41,251	41,726
団体年金保険	1,106,612	1,128,533
特別勘定計	1,257,999	1,282,374

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	8,395	6,510	10,912	8,013
変額保険(終身型)	31,966	449,867	31,478	440,453
合計	40,361	456,377	42,390	448,466

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	33,554	41,240	34,909	41,720

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2018年度 第3四半期連結累計期間	2019年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	59,689	59,342
経常利益	3,592	2,137
親会社に帰属する四半期純剰余	2,090	1,475
四半期包括利益	△5,435	10,453

項目	2018年度末	2019年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	788,095	819,341
ソルベンシー・マージン比率	997.3%	1,043.0%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	16社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	15社

期中における重要な関係会社の異動について

(4)「四半期連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表の作成の基礎

保険業法施行規則第59条の7は、保険業法第111条第6項に規定する保険契約者その他の顧客が当該保険会社及びその子会社等の業務及び財産の状況を知るために参考となるべき事項のうち特に重要なものについて開示する努力をすることを求めています。本四半期連結財務諸表は、当該努力義務の履行のため、生命保険協会が作成した第1・第3四半期発表様式モデル（以下「四半期報告モデル」という）及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。なお、四半期報告モデルは、前述の努力義務の履行を目的として作成されているため、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に定められている開示とは異なっております。

(4) 四半期連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

はなさく生命保険株式会社は、生命保険会社として営業を開始し、重要性が増したため、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用の関連法人等であった Reliance Nippon Life Asset Management Limited は、株式の追加取得に伴い、その傘下 4 社を含め、中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、同社は、2020 年 1 月 13 日付で、Nippon Life India Asset Management Limited に商号を変更しております。

NLI Commercial Mortgage Fund, LLC、NLI Commercial Mortgage Fund II, LLC は、重要性が低下したため、当第 3 四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

Reliance Nippon Life Asset Management Limited は、株式の追加取得に伴い、連結される子会社及び子法人等となったため、中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除いております。一方で、傘下 1 社について、中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

Grand Guardian Nippon Life Insurance Company Limited は、ミャンマー金融当局から生命保険合弁事業に係る認可を取得し、重要性が増したため、当第 3 四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)
	金額	金額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,541,390	1,619,208
コ ー ル ロ ー ン	429,912	469,628
買 入 金 銭 債 権	401,938	367,232
金 銭 の 信 託	13,357	3,795
有 価 証 券	64,458,905	67,298,353
貸 付 金	8,510,520	8,483,197
有 形 固 定 資 産	1,907,653	1,910,076
無 形 固 定 資 産	263,513	410,137
再 保 険 貸 産	9,368	49,112
そ の 他 資 産	1,199,998	1,248,540
繰 延 税 金 資 産	9,140	4,674
支 払 承 諾 見 返 金	71,016	75,518
貸 倒 引 当 金	△7,198	△5,316
資 産 の 部 合 計	78,809,517	81,934,161
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	65,483,705	66,710,907
支 払 準 備 金	302,778	245,672
責 任 準 備 金	64,100,386	65,314,737
社 員 配 当 準 備 金	1,020,213	1,092,329
契 約 者 配 当 準 備 金	60,326	58,168
再 保 険 借 債	8,424	6,998
社 債	1,175,589	1,172,089
そ の 他 負 債	2,518,762	3,198,734
役 員 賞 与 引 当 金	106	77
退 職 給 付 に 係 る 負 債	440,556	437,841
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,905	4,819
ポ イ ン ト 引 当 金	9,203	9,379
価 格 変 動 準 備 金	1,460,182	1,527,292
繰 延 税 金 負 債	555,094	853,783
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	103,748	103,371
支 払 承 諾	71,016	75,518
負 債 の 部 合 計	71,831,296	74,100,813
(純 資 産 の 部)		
基 金	100,000	100,000
基 金 償 却 積 立 金	1,250,000	1,300,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	629,555	509,680
基 金 等 合 計	1,980,206	1,910,331
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,943,922	5,877,677
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△31,643	△55,519
土 地 再 評 価 差 額 金	△54,690	△54,401
為 替 換 算 調 整 勘 定	△4,853	△27,322
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△13,494	△5,967
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	4,839,241	5,734,466
新 株 予 約 権	—	728
非 支 配 株 主 持 分	158,772	187,820
純 資 産 の 部 合 計	6,978,221	7,833,347
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	78,809,517	81,934,161

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 責任準備金対応債券の対象となる保険契約の小区分変更等に関する事項は、次のとおりです。

(1) 大樹生命保険株式会社

当第3四半期連結会計期間より、従来の一時的に外貨建養老保険(米ドル建)小区分(2019年1月1日以降始期)及び一時的に外貨建養老保険(豪ドル建)小区分(2017年10月1日以降始期)の対象始期を拡大して、2019年9月30日以前始期の契約について、一時的に外貨建養老保険(米ドル建)小区分1(2015年10月1日から2019年9月30日始期)及び一時的に外貨建養老保険(豪ドル建)小区分1(2015年10月1日から2019年9月30日始期)とし、また、新たに一時的に外貨建養老保険(米ドル建)小区分2(2019年10月1日以降始期)及び一時的に外貨建養老保険(豪ドル建)小区分2(2019年10月1日以降始期)を設定しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における小区分は次のとおりとなります。

- ① 終身保険・年金保険(40年以内)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の40年以内の部分)
- ② 拋出型企業年金(27年以内)小区分(拋出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分)
- ③ 一時的に外貨建養老保険(米ドル建)小区分1(2015年10月1日から2019年9月30日始期の一時的に外貨建養老保険(米ドル建))
- ④ 一時的に外貨建養老保険(米ドル建)小区分2(2019年10月1日以降始期の一時的に外貨建養老保険(米ドル建))
- ⑤ 一時的に外貨建養老保険(豪ドル建)小区分1(2015年10月1日から2019年9月30日始期の一時的に外貨建養老保険(豪ドル建))
- ⑥ 一時的に外貨建養老保険(豪ドル建)小区分2(2019年10月1日以降始期の一時的に外貨建養老保険(豪ドル建))

なお、これらの変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(2) はなさく生命保険株式会社

当第3四半期連結会計期間より、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る当社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

3. 当社並びに一部の子会社及び子法人等は、第1四半期連結会計期間より当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

4. 当社及び一部の連結される国内の生命保険会社は、当第3四半期連結累計期間に責任準備金の追加積立てを行っております。この結果、責任準備金が103,232百万円増加し、また、経常利益及び税金等調整前四半期純剰余金が103,232百万円減少しております。

イ 当社

2018年度より、一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を5年間にわたり追加して積立てることとしております。この結果、当第3四半期連結累計期間に追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が93,286百万円増加し、また、経常利益及び税金等調整前四半期純剰余金が93,286百万円減少しております。

ロ 大樹生命保険株式会社

一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積立てております。この結果、当第3四半期連結累計期間に追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が9,946百万円増加し、また、経常利益及び税金等調整前四半期純剰余金が9,946百万円減少しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	1,020,213 百万円
ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	211,818 百万円
ハ 当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	156,114 百万円
ニ 利息による増加額	16,411 百万円
ホ 当第3四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,092,329 百万円

6. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	60,326 百万円
ロ 当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	11,615 百万円
ハ 利息による増加額	8 百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	9,449 百万円
ホ 当第3四半期連結会計期間末現在高(イ-ロ+ハ+ニ)	58,168 百万円

7. 当社は、2020年1月23日に、次のとおり社債を発行しております。

名 称	2050年満期米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)
発 行 価 格	額面金額の100%
発 行 総 額	1,150 百万米ドル
利 率	2030年1月まで 年3.40%(固定金利) 2030年1月以降 固定金利(ステップアップあり・5年ごとにリセット)
償 還 期 限	2050年1月(ただし、発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過するごとの各日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はありません。
資 金 使 途	一般事業資金

なお、本社債は、ヘッジ会計の手法として通貨スワップの振当処理を適用しております。

8. 当第3四半期連結累計期間に保険業法第60条の規定に基づき基金を50,000百万円募集しております。

9. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。

10. 取得による企業結合に関する事項は、次のとおりです。

①企業結合の概要

イ 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Reliance Nippon Life Asset Management Limited

事業の内容 資産運用事業

ロ 企業結合を行った主な理由

Reliance Nippon Life Asset Management Limited (以下「RNAM」という)の投資信託預り資産は着実に増加しており、堅調な経済発展等を背景に、今後も成長が期待できるインド資産運用市場におけるRNAMのプレゼンス向上をサポートすることを目的としております。

ハ 企業結合日

2019年9月30日(みなし取得日)

ニ 企業結合の法的形式

現地公開買付規則に基づく公開買付及び Reliance Capital Limited が保有する RNAM の株式を取得する売買契約に基づく取得(以下「公開買付等」という)

ホ 結合後企業の名称

Reliance Nippon Life Asset Management Limited

(2020年1月13日付で、Nippon Life India Asset Management Limited に商号を変更しております。)

ヘ 取得した議決権比率

公開買付等の直前に保有していた議決権比率	42.875%
公開買付等に基づき取得した議決権比率(※)	32.125%
取得後の議決権比率	75%

(※)公開買付後に生じた RNAM 株式のストック・オプション行使による議決権比率変動の影響を含めております。

ト 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配することが明確であるためであります。

②四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年10月1日から2019年12月31日まで

なお、四半期連結損益計算書上、2019年4月1日から2019年9月30日までの被取得企業に係る損益について、持分法による投資利益として計上し、その他経常収益に表示しております。

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

公開買付等の直前に保有していた RNAM 株式の時価	92,940 百万円
公開買付等により取得した RNAM 株式への手元資金による追加支出額	68,759 百万円
取得原価	161,699 百万円

④被取得企業の取得原価と、支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	48,730 百万円
-----------	------------

⑤主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	1,160 百万円
-----------	-----------

⑥発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれん

98,115 百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な見積りによる暫定的な金額であります。

ロ 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の持分相当額が被取得企業の取得原価を下回ったためであります。

ハ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

⑦企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	116,050 百万円
(うちのれん以外の無形固定資産に配分された金額)	74,674 百万円)
負債合計	30,755 百万円
(うち繰延税金負債)	26,050 百万円)

⑧取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額	74,674 百万円	償却期間 19 年
(うち契約関連資産)	74,674 百万円	償却期間 19 年)

なお、当第 3 四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な見積りによる暫定的な金額及び償却期間であります。

⑨企業結合が当第 3 四半期連結累計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益 16,280 百万円、経常利益 1,558 百万円及び親会社に帰属する四半期純剰余 48,327 百万円であります。

RNAM の 2019 年 12 月期の経常収益、経常利益及び親会社に帰属する四半期純剰余を基礎として、当社が当第 3 四半期連結累計期間に計上している持分法による投資利益及び段階取得に係る差益の差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当第 3 四半期連結累計期間開始の日に発生したもとして償却額等を算定しております。当該概算額は、実際に企業結合が当第 3 四半期連結累計期間開始の日に完了した場合の RNAM の経常収益、経常利益及び親会社に帰属する四半期純剰余を表すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は 3,186,795 百万円であります。

12. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社では、一時払外貨建養老保険(米ドル建)及び一時払外貨建養老保険(豪ドル建)を対象に修正共同保険式再保険契約(再保険契約開始日:2019 年 7 月 1 日)を締結しております。

当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。

当該修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当第 3 四半期連結会計期間末残高は、38,002 百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当第 3 四半期連結会計期間末残高は、726,541 百万円であります。

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2018年度	2019年度
		第3四半期連結累計期間 〔2018年4月1日から 2018年12月31日まで〕	第3四半期連結累計期間 〔2019年4月1日から 2019年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		5,968,973	5,934,278
保険料等収入		4,410,979	4,277,533
資産運用収益		1,341,252	1,417,430
(うち利息及び配当金等収入)		(1,147,402)	(1,143,859)
(うち金銭の信託運用益)		(2,723)	(—)
(うち売買目的有価証券運用益)		(12,185)	(35,421)
(うち有価証券売却益)		(174,551)	(182,540)
(うち特別勘定資産運用益)		(—)	(50,785)
その他の経常収益		216,742	239,314
経常費用		5,609,685	5,720,485
保険金等支払金		3,363,076	3,346,962
(うち保険金)		(983,277)	(942,683)
(うち年金)		(710,666)	(719,912)
(うち給付金)		(625,253)	(641,638)
(うち解約返戻金)		(859,747)	(813,978)
(うちその他の返戻金)		(151,298)	(156,185)
責任準備金等繰入額		1,053,539	1,254,636
責任準備金繰入額		1,036,834	1,238,216
社員配当金積立利息繰入額		16,695	16,411
契約者配当金積立利息繰入額		9	8
資産運用費用		341,788	259,050
(うち支払利息)		(26,424)	(28,401)
(うち金銭の信託運用損)		(—)	(11,462)
(うち有価証券売却損)		(111,317)	(36,118)
(うち有価証券評価損)		(11,637)	(22,149)
(うち金融派生商品費用)		(89,074)	(74,439)
(うち為替差損)		(17,485)	(37,058)
(うち特別勘定資産運用損)		(38,268)	(—)
事業費用		607,187	605,772
その他の経常費用		244,093	254,062
経常利益		359,288	213,792
特別利益		13,659	51,883
固定資産等処分益		3,312	3,146
負債のれん発生益		10,347	—
段階取得に係る差益		—	48,730
新株予約権戻入益		—	6
特別損失		127,241	106,535
固定資産等処分損失		2,806	3,986
減損損失		1,605	32,438
価格変動準備金繰入額		119,829	67,110
社会厚生福祉事業助成金		3,000	3,000
契約者配当準備金繰入額		9,483	9,449
税金等調整前四半期純剰余		236,222	149,691
法人税及び住民税等		112,790	89,848
法人税等調整額		△89,010	△85,269
法人税等合計		23,779	4,578
四半期純剰余		212,442	145,113
非支配株主に帰属する四半期純剰余 (△は非支配株主に帰属する四半期純損失)		3,391	△2,452
親会社に帰属する四半期純剰余		209,051	147,565

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループ、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、のれんについては、会社単位で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの減損損失は、当社の連結子会社であるMLC Limitedにおいて、所得補償保険の支払増加を主因に収支が悪化したことに伴い、計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物等	のれん	合計
賃貸用不動産等	29	-	581	-	610
遊休不動産等	1,190	168	575	-	1,934
その他	-	-	-	29,893	29,893
合計	1,219	168	1,157	29,893	32,438

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額を適用しております。

イ 不動産等

使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 3.0%～3.3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は基準価格等をもとに算定しております。

ロ のれん

使用価値は、将来キャッシュ・フローを 7.25%で割り引いて算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は 65,378 百万円、のれん償却額は 3,062 百万円です。

3. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険(米ドル建)及び一時払外貨建養老保険(豪ドル建)の修正共同保険式再保険に係る再保険収入 79,188 百万円が含まれており、その内訳は次のとおりです。

イ 出再責任準備金調整額(ロを除く)	30,124 百万円
ロ 市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額	36,727 百万円
ハ その他	12,336 百万円

当該再保険の実施に伴い、経常利益及び税金等調整前四半期純剰余は、それぞれ 37,953 百万円増加しております。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2018年度 第3四半期連結累計期間 〔2018年4月1日から 2018年12月31日まで〕	2019年度 第3四半期連結累計期間 〔2019年4月1日から 2019年12月31日まで〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	212,442	145,113
そ の 他 の 包 括 利 益	△755,950	900,248
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△753,004	938,485
繰 延 へ ッ ジ 損 益	17,478	△23,347
為 替 換 算 調 整 勘 定	△16,082	△21,782
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	5,998	7,626
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△10,341	△732
四 半 期 包 括 利 益	△543,507	1,045,361
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	△539,352	1,041,313
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	△4,155	4,048

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	15,040,262	16,490,235
基金・諸準備金等	5,437,605	5,610,349
基金等	1,888,331	1,927,364
価格変動準備金	1,460,182	1,527,292
危険準備金	1,825,914	1,891,151
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,213	3,286
その他	260,963	261,254
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	6,083,208	7,217,856
土地の含み損益×85%	374,311	400,322
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△18,717	△8,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,798,965	1,856,354
負債性資本調達手段等	1,512,089	1,678,589
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△249,621	△205,559
その他	102,421	△59,398
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	3,015,936	3,162,010
保険リスク相当額 R_1	164,973	159,833
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	93,010	92,143
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	432,609	426,895
最低保証リスク相当額 R_7	9,302	9,205
資産運用リスク相当額 R_3	2,498,757	2,648,896
経営管理リスク相当額 R_4	63,973	66,739
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	
	997.3%	1,043.0%

(注) 1. 2018年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2019年度第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(8) セグメント情報

2019年度第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）において、当社及び連結される子会社並びに子法人等は、国内外において保険業及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。